平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	50,911 人
	２２年国調	52,279 人
	増減率	-2.6 %
面積		144.74 km²
人口密度		352 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	51,747 人	50,355 人
29. 1. 1	52,172 人	50,926 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,989	3,317
	11.8	12.9
第２次	7,580	7,732
	29.9	30.0
第３次	14,781	14,757
	58.3	57.2

都道府県名	団体名
08	2368
茨城県	小美玉市

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,780,077	28.6	6,780,077	53.9
地方譲与税	320,079	1.3	320,079	2.5
利子割交付金	8,927	0.0	8,927	0.1
配当割交付金	27,147	0.1	27,147	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,045	0.1	27,045	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	869,982	3.7	869,982	6.9
ゴルフ場利用税交付金	53,360	0.2	53,360	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	86,233	0.4	86,233	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,104	0.1	25,104	0.2
地方交付税	4,567,050	19.2	4,111,862	32.7
内訳 普通交付税	4,111,862	17.3	4,111,862	32.7
特別交付税	455,188	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,765,004	53.8	12,309,816	97.9
交通安全対策特別交付金	5,868	0.0	5,868	0.0
分担金・負担金	229,148	1.0	－	－
使用料	129,452	0.5	20,694	0.2
手数料	80,151	0.3	－	－
国庫支出金	4,509,906	19.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	238,908	1.0	238,908	1.9
都道府県支出金	1,473,374	6.2	－	－
財産収入	30,255	0.1	－	－
寄附金	201,137	0.8	－	－
繰入金	719,643	3.0	－	－
繰越金	752,264	3.2	－	－
諸収入	507,979	2.1	3,101	0.0
地方債	2,102,839	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	800,939	3.4	－	－
歳入合計	23,745,928	100.0	12,578,387	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,780,077	100.0	89,000
法定普通税	6,780,077	100.0	89,000
市町村民税	2,989,558	44.1	89,000
内訳 個人均等割	90,670	1.3	－
所得割	2,299,433	33.9	－
法人均等割	150,745	2.2	－
法人税割	448,710	6.6	89,000
固定資産税	3,248,901	47.9	－
うち純固定資産税	3,231,405	47.7	－
軽自動車税	163,198	2.4	－
市町村たばこ税	378,420	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,780,077	100.0	89,000

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,745,928	24,154,983
歳出総額	22,611,531	23,402,719
歳入歳出差引	1,134,397	752,264
翌年度に繰越すべき財源	220,519	155,985
実質収支	913,878	596,279
単年度収支	317,599	11,071
積立金	1,926	1,979
繰上償還金	56,383	－
積立金取崩し額	220,954	－
実質単年度収支	154,954	13,050

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	435	1,386,345	3,187
うち消防職員	107	361,660	3,380
うち技能労務員	13	35,789	2,753
教育公務員	17	50,473	2,969
臨時職員	－	－	－
合計	452	1,436,818	3,179
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,560
副市区町村長	1	18.03.27	6,840
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,110
議会副議長	1	28.04.01	3,700
議会議員	18	28.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,747,049	16.6	3,640,372	3,577,567	26.7
うち職員給	2,580,630	11.4	2,509,367	－	－
扶助費	4,511,583	20.0	1,336,668	1,335,451	10.0
公債費	2,121,178	9.4	2,035,639	1,979,256	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,949,928	8.6	1,873,781	1,817,398	13.6
利子	171,107	0.8	161,715	161,715	1.2
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
（義務的経費計）	10,379,810	45.9	7,012,679	6,892,274	51.5
物件費	3,036,274	13.4	2,057,671	1,604,509	12.0
維持補修費	200,306	0.9	184,370	184,370	1.4
補助費等	2,062,335	9.1	1,793,590	1,240,125	9.3
うち一部事務組合負担金	669,433	3.0	669,433	551,459	4.1
繰出金	2,401,710	10.6	2,118,655	1,963,048	14.7
積立金	345,938	1.5	133,692	－	－
投資・出資金・貸付金	16,900	0.1	900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,168,258	18.4	1,028,319		
うち人件費	126,606	0.6	126,606		
内訳 普通建設事業費	4,168,258	18.4	1,028,319		
うち補助	2,697,688	11.9	114,006		
うち単独	1,455,605	6.4	900,948		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,611,531	100.0	14,329,876		

経常経費充当一般財源等計	11,884,326 千円
経常収支比率	88.8 %（94.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,464,273 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,659	0.9	－	200,659
総務費	2,537,101	11.2	84,781	2,001,010
民生費	6,825,086	30.2	－	3,239,818
衛生費	1,609,480	7.1	17,853	1,461,052
労働費	180	0.0	－	180
農林水産業費	888,141	3.9	42,558	618,003
商工費	271,967	1.2	2,774	212,382
土木費	4,294,224	19.0	3,126,050	1,816,890
消防費	1,301,731	5.8	310,359	1,091,311
教育費	2,561,784	11.3	583,883	1,652,932
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,121,178	9.4	－	2,035,639
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,611,531	100.0	4,168,258	14,329,876

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,213,786	6,146,955
基準財政需要額	10,040,022	10,058,781
標準税収入額等	7,870,710	7,783,376
標準財政規模	12,783,511	13,153,888
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	7.1	4.5
公債費負担比率（％）	13.2	12.6
健全判断比率化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.2
将来負担比率（％）	64.1	61.2
積立金現在高 財調	3,062,270	3,281,298
減債	1,996,200	2,045,761
特定目的	3,559,928	3,654,663
地方債現在高	25,980,522	25,827,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,989,178	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	549,562	549,562

区分			
繰出金	合計	2,588,777	
営業等への出資	下水道	837,282	
	病院	176,374	
	上水道	10,693	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	443,326	
	その他	1,121,102	

国民健康保険の状況		
実質収支		85,812
再差引収支		41,342
加入世帯数（世帯）		8,158
被保険者数（人）		14,047
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	104
	保険給付費	258

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	95.6
	市町村民税	99.1	95.7
	純固定資産税	98.8	95.5
現年・計	合計	98.7	93.6
	市町村民税	98.8	94.1
	純固定資産税	98.5	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。